

令和 6 年 1 1 月 3 0 日 公表

第 1 2 9 回

令和 6 年度（上半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況書」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和5年度決算及び令和6年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

※財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和5年度決算の状況

1	一般会計の決算	1 頁
	(1) 決算の概要	1 頁
	(2) 歳出の状況	3 頁
	(3) 歳入の状況	5 頁
	(4) 財政指数等	7 頁
	(5) 財政健全化判断比率等	9 頁
2	特別会計の決算	11 頁
3	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	12 頁
	(1) 市債（長期借入金）	12 頁
	(2) 一時借入金	13 頁
4	債務負担行為の状況	14 頁
5	市有財産の状況	15 頁
6	基金の状況	16 頁
7	引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化	17 頁

II 令和6年度予算の状況

1	一般会計の予算	18 頁
	(1) 歳出	19 頁
	(2) 歳入	20 頁
2	一般会計予算の執行状況	21 頁
3	特別会計予算の執行状況	22 頁
4	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	23 頁
	(1) 市債（長期借入金）	23 頁
	(2) 一時借入金	24 頁
5	債務負担行為の状況	24 頁

I 令和5年度決算の状況

I. 令和5年度決算の状況

1. 一般会計の決算

(1) 決算の概要

令和5年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策を講じつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における重点施策、また、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に重点をおき、編成しました。

令和5年度の普通会計決算の総額は、歳入総額 17,874,181千円（前年度比 △116,951千円（△0.7%））、歳出総額 17,171,433千円（前年度比 +157,544千円（+0.9%））となりました。

決算収支については、翌年度繰越財源を控除した実質収支は 604,837千円となり、昭和52年度以来連続して黒字を維持しています。また、公債費の繰上償還等の要因を考慮した実質単年度収支についても 482,661千円の黒字となりました。

財政指数について、財政状況の弾力性を示す経常収支比率は、情報化設備の更新や相談体制の充実、子ども医療費助成といった独自施策等により 96.2%となり、前年度と比べ3.5ポイント悪化しました。また、令和5年度決算に基づく健全化判断比率の4指標は、いずれの数値も早期健全化基準を下回り、昨年度と同様に基準内で推移しています。

松江財務事務所の「島根県の経済情勢」（令和6年7月）において、「個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。」とし、県内経済を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と総括しています。また、先行きについては、「各種政策の効果もあり持ち直していくことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気下押しするリスクとなっており、物価上昇や中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としています。

以上のような状況を踏まえ、引き続き一層の事業精査や確実な財源確保等を実施し、限られた財源の中でより効率的な財政運営が行えるように努めなければなりません。

第1表 令和5年度一般会計決算総括表

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
1	歳入総額 A	17,874,181	17,991,132	△ 116,951	△ 0.7
2	歳出総額 B	17,171,433	17,013,889	157,544	0.9
3	歳入歳出差引額 A-B=C	702,748	977,243	△ 274,495	△ 28.1
4	翌年度へ繰越すべき財源 D	97,911	134,605	△ 36,694	△ 27.3
5	実質収支 C-D=E	604,837	842,638	△ 237,801	△ 28.2
6	単年度収支 (当該年度E-前年度E) F	△ 237,801	77,890	△ 315,691	—
7	積立金 G	8	5	3	60.0
8	繰上償還金 H	720,454	33,128	687,326	2,074.8
9	積立金取り崩し額 I	0	0	0	
10	実質単年度収支 F+G+H-I=J	482,661	111,023	371,638	334.7

* 普通会計（地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計）決算では、普通会計を構成する一般会計とその他の特別会計間で繰出、繰入を行っている場合には、これを単純に合計したものを普通会計の決算額とすると繰出、繰入額だけ規模が大きくなってしまうため、この重複額を控除して純計したものを決算額としています。このため、各会計の合計数値は、必ずしも普通会計決算の値と同じになりません。

(2) 歳出の状況

令和5年度は、物価高騰に対応するための事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等）や西玉江団地建設（都市再生整備計画事業）などの大型事業に取り組みました。また、将来負担の軽減を目的に公債費の繰上償還を実施し、歳出決算額は17,171,433千円（前年度比 157,544千円 0.9%の増）となりました。決算額の内訳及び前年度決算額との増減内容については、第2表の款別歳出決算状況、次頁第3表の性質別歳出決算状況のとおりとなっています。

第2表 令和5年度一般会計款別歳出決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	141,685	0.8	126,255	0.7	15,430	12.2	
2 総務費	2,316,480	13.5	2,768,594	16.3	△ 452,114	△ 16.3	減債基金積立金 △460,511千円、公共施設等整備管理基金積立金 △218,256千円
3 民生費	5,775,616	33.6	5,392,192	31.7	383,424	7.1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 112,520千円、子育て世帯臨時給付金給付事業 89,320千円
4 衛生費	1,543,756	9.0	1,375,207	8.1	168,549	12.3	地域医療支援対策事業 220,673千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 △64,701千円
5 労働費	26,225	0.2	35,642	0.3	△ 9,417	△ 26.4	
6 農林水産業費	632,676	3.7	583,452	3.5	49,224	8.4	農地耕作条件改善事業 24,114千円、林業専用道開設事業 17,853千円
7 商工費	249,024	1.5	679,714	4.0	△ 430,690	△ 63.4	有福温泉活性化事業 △269,864千円、新型コロナ感染症対策費 △179,331千円
8 土木費	1,674,507	9.8	1,773,719	10.4	△ 99,212	△ 5.6	都市防災総合推進事業 △240,718千円、都市再生整備計画事業 103,877千円、道路維持補修事業 64,470千円
9 消防費	672,833	3.9	609,663	3.6	63,170	10.4	災害対策費 33,052千円、広域消防事業 11,385千円
10 教育費	1,015,807	5.9	1,093,232	6.4	△ 77,425	△ 7.1	小学校教育施設整備事業 △119,790千円、学校ICT環境整備事業 30,133千円、学校給食費 24,777千円
11 災害復旧費	248,608	1.4	403,586	2.4	△ 154,978	△ 38.4	現年発生公共土木施設災害復旧事 △135,604千円
12 公債費	2,874,216	16.7	2,172,633	12.8	701,583	32.3	長期債元金 705,172千円
歳出合計	17,171,433	100.0	17,013,889	100.0	157,544	0.9	

第3表 令和5年度一般会計性質別歳出決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費 (A)	2,325,502	13.5	2,257,377	13.3	68,125	3.0	
うち退職手当組合負担金	155,112	0.9	152,797	0.9	2,315	1.5	
2 物件費	2,286,048	13.3	2,339,062	13.7	△ 53,014	△ 2.3	新型コロナウイルス感染症対策費(商工振興費) △185,915千円、ふるさとづくり寄付金事業 64,399千円、学校ICT環境整備事業 30,137千円
3 維持補修費	292,345	1.7	245,560	1.4	46,785	19.1	都市下水道管理費 15,420千円、住宅管理事業 15,292千円、農業水路長寿命化事業 7,227千円
4 扶助費	3,443,186	20.1	3,154,959	18.5	288,227	9.1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 112,920千円、子育て世帯臨時給付金給付事業 86,220千円、低所得者世帯支援給付金給付事業 70,950千円
5 補助費等	2,493,907	14.5	2,176,468	12.8	317,439	14.6	下水道事業会計補助金(公共下水・農集) 396,852千円、有福温泉活性化事業 △255,849千円、
うち一部事務組合負担金	774,336	4.5	704,332	4.1	70,004	9.9	
6 公債費	2,874,216	16.7	2,172,633	12.8	701,583	32.3	長期債元金 705,172千円
うち元金償還金	2,810,793	16.4	2,105,621	12.4	705,172	33.5	
うち長期債利子	63,423	0.4	67,012	0.4	△ 3,589	△ 5.4	
うち一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 積立金	233,296	1.4	889,893	5.2	△ 656,597	△ 73.8	減債基金積立金 △460,511千円、公共施設等整備管理基金積立金 △218,256千円
8 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 貸付金	51,801	0.3	62,103	0.4	△ 10,302	△ 16.6	
10 繰出金	1,317,276	7.7	1,707,501	10.0	△ 390,225	△ 22.9	公共下水道事業特別会計繰出金 △249,877千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 △157,869千円
11 投資的経費	1,853,856	10.8	2,008,333	11.8	△ 154,477	△ 7.7	
うち普通建設事業費	1,605,248	9.3	1,604,747	9.4	501	0.0	都市防災総合推進事業 △240,510千円、地域医療支援対策事業 209,891千円
うち災害復旧事業費	248,608	1.4	403,586	2.4	△ 154,978	△ 38.4	現年発生公共土木施設災害復旧事業 △135,604千円、過年発生農業用施設災害復旧事業 103,597千円、現年発生農業用施設災害復旧事業 △60,376千円
投資的経費の内人件費(B)	5,576	0.0	23,722	0.1	△ 18,146	△ 76.5	
歳出合計	17,171,433	100.0	17,013,889	100.0	157,544	0.9	
うち人件費(A)+(B)	2,331,078	13.6	2,281,099	13.4	49,979	2.2	
*うち義務的経費	8,642,904	50.3	7,584,969	44.6	1,057,935	13.9	

*うち義務的経費は、表区分1 人件費、4 扶助費、6 公債費の合計額

(3) 歳入の状況

令和5年度の歳入決算額、その内訳及び前年度との増減内容については第4表の款別歳入決算状況のとおりです。前年度と比較し、寄付金の124,468千円増(ふるさとづくり寄付金、まち・ひと・しごと創生寄付金増等)や繰入金の176,742千円(公共施設等整備管理基金繰入金等)がありました。新型コロナ対策や物価高騰対策に伴う国庫支出金の366,504千円減等により、歳入決算額は、17,874,181千円(前年度比 116,951千円 0.7%の減)となりました。第6表の自主財源と依存財源の状況をみると、主に寄付金の増により、自主財源割合は前年度比2.3ポイントの増となりました。しかしながら、依然として地方交付税や国庫補助金などの依存財源が歳入の約7割を占めており、歳入確保において国の補助金や交付税制度改革等により大きく左右される状況は続いています。

第4表 令和5年度一般会計款別歳入決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	2,891,946	16.2	2,882,664	16.0	9,282	0.3	国有資産等所在市町村交付金及び納付金 36,371千円、市民税(法人) △11,191千円
2 地方譲与税	168,680	0.9	167,230	0.9	1,450	0.9	
3 利子割交付金	2,028	0.0	1,896	0.0	132	7.0	
4 配当割交付金	10,926	0.1	9,366	0.1	1,560	16.7	
5 株式等譲渡所得割交付金	11,444	0.1	6,928	0.0	4,516	65.2	
6 法人事業税交付金	48,945	0.3	40,461	0.2	8,484	21.0	
7 地方消費税交付金	547,378	3.1	554,022	3.1	△ 6,644	△ 1.2	
8 環境性能割交付金	9,605	0.1	8,127	0.0	1,478	18.2	
9 地方特例交付金	14,880	0.1	15,695	0.1	△ 815	△ 5.2	
10 地方交付税	6,705,227	37.5	6,702,370	37.3	2,857	0.0	普通交付税 △55,632千円、特別交付税 58,489千円
11 交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,508	0.0	△ 229	△ 15.2	
12 分担金及び負担金	98,736	0.6	130,204	0.7	△ 31,468	△ 24.2	土地利用一体型水防災事業 △33,818千円、急傾斜地崩壊対策事業 5,921千円
13 使用料及び手数料	217,604	1.2	214,213	1.2	3,391	1.6	
14 国庫支出金	2,583,301	14.4	2,949,805	16.4	△ 366,504	△ 12.4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 374,795千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 △242,330千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △209,271千円
15 県支出金	1,282,433	7.2	1,275,066	7.1	7,367	0.6	過年発生農業用施設災害復旧事業 230,743千円、島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 △127,876千円、現年発生農業用施設災害復旧事業 △72,844千円
16 財産収入	44,338	0.2	91,845	0.5	△ 47,507	△ 51.7	土地売却収入 △57,048千円
17 寄付金	484,723	2.7	360,255	2.0	124,468	34.5	ふるさとづくり寄付金 101,879千円、まち・ひと・しごと創生寄付金 21,000千円
18 繰入金	266,548	1.5	89,806	0.5	176,742	196.8	公共施設等整備管理基金繰入金 137,422千円、まち・ひと・しごと創生基金繰入金 31,001千円
19 繰越金	977,243	5.4	797,326	4.4	179,917	22.6	
20 諸収入	448,155	2.5	477,665	2.7	△ 29,510	△ 6.2	江津地域雇用創出協議会貸付金収入 △17,062千円
21 市債	1,057,921	5.9	1,214,680	6.8	△ 156,759	△ 12.9	川越地区都市防災総合推進事業 △164,100千円
22 自動車取得税交付金	841	0.0		0.0	841	皆増	
歳入合計	17,874,181	100.0	17,991,132	100.0	△ 116,951	△ 0.7	
うち一般財源	10,413,179	58.4	10,390,267	57.7	22,912	0.2	

* うち一般財源は、表区分1～11及び22、市税～交通安全対策特別交付金及び自動車取得税交付金の合計額としている。

第5表 令和5年度市税収入実績表

(単位：千円，%)

科目		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A
現年分	市民税	1,093,724	1,087,699	7	6,018	99.4
	固定資産税	1,562,832	1,550,737	1,937	10,158	99.2
	軽自動車税	88,980	88,602		378	99.6
	市たばこ税	152,293	152,293		0	100.0
	入湯税	3,521	3,521		0	100.0
	小計	2,901,350	2,882,852	1,944	16,554	99.4
滞納分	市民税	12,897	3,235	1,526	8,136	25.1
	固定資産税	32,473	5,579	4,523	22,371	17.2
	軽自動車税	1,170	280	116	774	23.9
	小計	46,540	9,094	6,165	31,281	19.5
合計		2,947,890	2,891,946	8,109	47,835	98.1

第6表 自主財源と依存財源の状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区分		令和5年度		令和4年度 決算額 B	比較増減 A-B
		決算額 A	構成比		
自主財源	市税	2,891,946	16.2	2,882,664	9,282
	分担金及び負担金	98,736	0.6	130,204	△ 31,468
	使用料及び手数料	217,604	1.2	214,213	3,391
	財産収入	44,338	0.2	91,845	△ 47,507
	寄付金	484,723	2.7	360,255	124,468
	繰入金	266,548	1.5	89,806	176,742
	繰越金	977,243	5.4	797,326	179,917
	諸収入	448,155	2.5	477,665	△ 29,510
小計		5,429,293	30.3	5,043,978	385,315
依存財源	地方譲与税	168,680	0.9	167,230	1,450
	利子割交付金	2,028	0.0	1,896	132
	配当割交付金	10,926	0.1	9,366	1,560
	株式譲渡割交付金	11,444	0.1	6,928	4,516
	法人事業税交付金	48,945	0.3	40,461	8,484
	地方消費税交付金	547,378	3.1	554,022	△ 6,644
	環境性能割交付金	9,605	0.1	8,127	1,478
	地方特例交付金	14,880	0.1	15,695	△ 815
	地方交付税	6,705,227	37.5	6,702,370	2,857
	交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,508	△ 229
	国庫支出金	2,583,301	14.4	2,949,805	△ 366,504
	県支出金	1,282,433	7.2	1,275,066	7,367
	市債	1,057,921	5.9	1,214,680	△ 156,759
自動車取得税交付金	841	0.0		841	
小計		12,444,888	69.7	12,947,154	△ 502,266
合計		17,874,181	100.0	17,991,132	△ 116,951

(4) 財政指数等

第7表 財政指標の推移

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度	令和4年度
1	実質収支 (千円)	604,837	842,638
2	単年度収支 (千円)	△ 237,801	216,242
3	実質単年度収支 (千円)	482,661	249,375
4	標準財政規模 (千円)	8,970,228	8,939,529
5	財政力指数	0.34	0.33
6	実質収支比率 (1 実質収支 ÷ 4標準財政規模) (%)	6.7	9.4
7	実質公債費比率 (3年平均) (%)	10.8	11.0
8	将来負担比率 (%)	53.6	68.0
9	地方債現在高比率 (地方債残高 ÷ 4標準財政規模) (%)	188	208
10	債務負担行為残高比率 (債務負担残高 ÷ 4標準財政規模) (%)	0.4	0.7
11	経常収支比率 (区分12 ÷ 区分11) (%)	96.2	92.7
内 訳 (*1)	(1) 人件費 (%)	21.5	20.4
	(2) 扶助費 (%)	11.0	10.8
	(3) 公債費 (%)	22.9	22.4
	(4) 物件費 (%)	12.8	11.4
	(5) 維持補修費 (%)	2.3	1.9
	(6) 補助費等 (%)	14.8	10.9
	(7) 繰出金 (%)	11.1	14.7
12	経常的収入一般財源 (*2) (収入の内一般財源となるもの) (千円)	9,107,202	9,191,870
13	経常的経費充当一般財源 (上記の内経常経費充当額) (千円)	8,764,973	8,516,957

(*1) 小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(*2) 経常的収入一般財源は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた額。

それぞれの指数については次のとおり

4 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。

標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

5 財政力指数

地方公共団体の地方税等の収入能力、地方交付税への依存度を示す指標。この数値が高く、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることになる。通常過去3ヵ年度の平均値。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

7 実質公債費比率

起債制限比率に、公営企業や一部事務組合への公債費に対する繰出金や負担金等を加え、財政規模に占める実質的な公債費の割合を示したもの。18%を超えると公債費負担適正化計画を策定する対象団体となる。通常過去3カ年度の平均値。

実質公債費比率

$$= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

8 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

将来負担比率

$$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 (\%)$$

11 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度義務的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費にどの程度充当されているかという割合。この比率が低いほど財政構造に弾力性（余裕度）があるということ。健全ラインは、市で80%未満。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出に充当した経常一般財源}}{\text{歳入のうち（経常一般財源} + \text{臨時財政対策債）}} \times 100 (\%)$$

(5) 財政健全化判断比率等

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、前年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表することが義務付けられました。

地方公共団体は、「健全化判断比率」又は「資金不足比率」が、早期（経営）健全化基準以上又は財政再生基準以上になった場合は、それぞれ計画を策定し、財政（経営）健全化を図ることになります。

① 健全化判断比率について（4指標）

令和5年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	健全化判断比率 (昨年度数値)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字比率	— ()	13.52%	20.00%
(2) 連結実質赤字比率	— ()	18.52%	30.00%
(3) 実質公債費比率	10.8% (11.0%)	25.00%	35.00%
(4) 将来負担比率	53.6% (68.0%)	350.00%	

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象にした実質赤字額の標準財政規模（人口、面積等から算出する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

イ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

$$\text{◆実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準規模に対する比率であり、これらの負担が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

$$\text{◆将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

② 各公営企業の資金不足比率について

資金不足比率については、令和5年度決算において資金不足を生じた公営企業はないため、該当はありません。

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	496,848	—	—	20%
下水道事業	145,905	—	—	

$$\text{◆資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

2. 特別会計の決算

令和5年度の特別会計の決算は第8表のとおりです。

第8表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会計名	歳入総額 A	一般会計 からの繰入 金 Aのうち	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険事業	3,069,705	245,196	3,044,878	24,827	0	24,827
国民健康保険診療所事業	1,287	34	1,281	6	0	6
後期高齢者医療事業	865,199	522,032	855,624	9,575	0	9,575
合 計	3,936,191	767,262	3,901,783	34,408	0	34,408

3. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（1）市債（長期借入金）

令和5年度の市債の区分別発行額及び現在残高については、第9表の市債の状況のとおりです。令和4年度と比べ、新規発行額は156,759千円減少しています。また、任意繰上償還を行ったことにより償還額は705,172千円増加し、現在高は前年度に比べ1,752,872千円減少しました。市債は自主財源の乏しい本市にとって大きな財源となっていますが、残高が増えると財政負担が大きくなり、財政運営の硬直化を招く原因になってしまいます。事業の見直し等により市債の発行額を抑え、後年度に負担の少ない財政運営を行い、また市債発行の際には、後年度以降における交付税措置等の有利な市債を活用していく必要があります。

第9表 市債の状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	222,227	16,600	42,161	1,680	43,841	196,666
うち財源対策債等	25,455		9,028	418	9,446	16,427
2 公営住宅建設事業債	681,232		51,933	11,634	63,567	629,299
3 災害復旧事業債	899,610	22,100	185,260	1,101	186,361	736,450
4 緊急防災・減災事業	1,480,867	61,500	152,037	5,233	157,270	1,390,330
5 全国防災事業債	5,020		5,020	15	5,035	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	34,883	28,600	2,228	113	2,341	61,255
7 一般単独事業債	3,519,051	69,300	800,233	14,337	814,570	2,788,118
8 辺地対策事業債	224,024	35,500	28,387	252	28,639	231,137
9 過疎対策事業債	6,524,390	765,000	824,104	10,701	834,805	6,465,286
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	200,698		21,253	3,388	24,641	179,445
11 財源対策債	141,743	13,300	22,329	988	23,317	132,714
12 減収補てん債	30,269		3,784	6	3,790	26,485
13 減税補てん債	17,194		7,208	18	7,226	9,986
14 臨時財政対策債	3,788,495	46,021	599,447	10,354	609,801	3,235,069
15 県貸付金	625,076		53,769	354	54,123	571,307
16 その他	196,813		11,640	3,249	14,889	185,173
合 計	18,591,592	1,057,921	2,810,793	63,423	2,874,216	16,838,720

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで一時的に、現金の不足を生じたとき短期間の借入を行って支出するもので、令和5年中の一時借入金の状況は第10表のとおりであり、借入は行っていません。

第10表 一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円、%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
	— 一時借入はなし —						
	計						

4. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担することになるものについて事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容は、将来の財政負担がすでに決まっているものと、損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものです。令和5年度末現在における債務負担行為の状況は第11表のとおりです。

第11表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 額		令和5年度	令和6年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	金額	期間	金額
地番現況図作成業務委託料	23,358	H29～R4	15,552	2,592	R6～7	5,214
担い手育成基盤整備事業	69,041	H12～R4	57,649	2,273	R6～10	5,342
川平地区基盤整備事業	36,912	H15～R4	26,589	1,771	R6～12	8,443
中山間地域基盤整備事業	1,436	H17～R4	1,016	67	R6～10	335
県営中山間地域基盤整備事業	1,243	H21～R4	769	60	R6～12	414
今田地区農地集積加速化 基盤整備事業等	236	H25～R4	75	11	R6～18	150
邑智西部区域特定地域整備事業	事業費割負担金52,400千円と利子に相当する額	H23～R4	43,943	3,965	R6～10	限度額から5年度末までの支出額を控除した額

5. 市有財産の状況

令和5年度末現在における市有財産の状況は、第12表及び第13表のとおりです。

第12表 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
本庁舎		17,191	0	17,191	7,472	0	7,472
その他の 行政機関	消防施設	9,690	0	9,690	1,785	0	1,785
	その他の施設	6,280	0	6,280	2,127	0	2,127
公共用財産	学 校	314,960	0	314,960	53,082	0	53,082
	公 営 住 宅	63,543	0	63,543	28,497	676	29,173
	公 園	498,568	0	498,568	7,364	0	7,364
	その他の施設	503,398	△ 6,263	497,135	50,232	453	50,685
保 安 林		6,082,790	△ 509	6,082,281			
普 通 財 産	建 物				34,066	△ 615	33,451
	宅 地	147,482	△ 1,466	146,016			
	田 畑	34,005	0	34,005			
	山 林	3,248,511	△ 60,779	3,187,732			
	原 野	29,708	0	29,708			
	雑 種 地	332,833	△ 162	332,671			
合 計		11,288,959	△ 69,179	11,219,780	184,625	514	185,139

第13表 その他の財産の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
有 価 証 券	1,636	0	1,636
出 資 に よ る 権 利	236,912	1	236,913
合 計	238,548	1	238,549

6. 基金の状況

積立金は将来の財政需要にそなえ、財政の健全な運営を図るため、長期的、計画的に積立するものです。令和5年度末積立金現在高は次のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度		令和5年度末 (6年5月31日) 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	634,771	8	0	634,779
減債基金	2,510,975	188	0	2,511,163
その他特定目的基金	3,090,038	233,100	266,548	3,056,590
公共施設等整備管理基金	602,133	7	137,422	464,718
地域振興基金	1,662,891	972	40,699	1,623,164
江の川地域開発基金	2,251	0	752	1,499
地域福祉基金	20,919	616	0	21,535
墓地公園環境整備基金	13,194	1,300	2,141	12,353
産業振興基金	55,880	12	11,211	44,681
奨学基金	26,391	1,628	1,476	26,543
図書館・郷土資料館建設基金	72,205	1	0	72,206
教育振興基金	4,838	0	1,000	3,838
元気・勇気・感動ごうつふるさと基金	598,335	197,909	40,846	755,398
江津市まち・ひと・しごと創生基金	31,001	30,655	31,001	30,655
合 計	6,235,784	233,296	266,548	6,202,532
土地開発基金	70,330	12,885	0	83,215

7. 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化

引き上げ分に係る地方消費税交付金は、次のとおり社会保障施策に要する経費に充てています。

第15表 引き上げ分の地方消費税交付金額 307,184千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,002			500	8,320
自立支援医療費	20,035	14,939				5,096
身体障害者補装具給付費	5,355	4,017				1,338
福祉医療費助成事業	68,452	26,343		9,947	20,000	12,162
特別障害者手当給付費	14,382	10,765				3,617
障害児福祉手当給付費	925	694				231
高齢者施設入所事業	160,163			47,978	25,000	87,185
高齢者生活福祉センター事業	48,829		29,700	1,403	2,000	15,726
地域生活支援事業	35,692	10,970		21	4,000	20,701
訓練等給付事業	335,406	251,555			25,000	58,851
介護給付事業	516,201	387,151			39,184	89,866
障がい福祉サービス事業	29,583	22,187			3,000	4,396
療養介護医療費	15,708	11,781			1,000	2,927
生活困窮者自立支援事業	29,582	18,754			500	10,328
私立保育所等特別保育事業	33,180	14,873		11,935		6,372
私立保育所運営費補助事業	6,025				1,000	5,025
地域子育て支援センター費	23,882	15,920			2,000	5,962
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	21,161	8,112			2,000	11,049
児童支援事業	103,331	76,443			6,000	20,888
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			500	613
児童扶養手当扶助費	79,421	26,474				52,947
児童手当扶助費	249,815	211,517				38,298
私立保育所委託費	678,849	497,511		9,081	25,000	147,257
保育所費	22,086	337	2,100	2,470	3,000	14,179
統合保育所運営委託事業	210,513	3,734		9,673	25,000	172,106
公立保育所特別保育事業	23,521	7,028		26	5,000	11,467
母子福祉費	4,216	885		15		3,316
母子生活支援施設措置事業	0					0
子ども医療費助成事業	79,080	17,024	18,500	4,829		38,727
生活保護費	210,070	178,108				31,962
中国残留邦人等生活支援事業	1,487	1,235				252
国民健康保険事業特別会計繰出金	245,197	93,171			25,000	127,026
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	551,677			429	42,000	509,248
介護保険事業	12,976			293		12,683
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	522,032	82,237			40,000	399,795
高齢者健康診査事業	27,129			5,978		21,151
地域医療確保対策事業	1,568	350		126		1,092
精神障がい者医療援助費	1,788					1,788
地域医療支援対策事業	541,684	13	320,000			221,671
がん検診事業	16,924			1,325	5,000	10,599
予防接種事業	62,074	648				61,426
感染症対策事業	2,581				500	2,081
母子保健事業	3,243	1,506				1,737
母子健康診査等事業	13,752	657			5,000	8,095
未熟児養育医療給付費	1,142	703		188		251
計	5,049,214	2,005,538	370,300	105,717	307,184	2,260,475

Ⅱ 令和6年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和6年度一般会計予算は、9月補正予算後で第16表のとおり18,149,161千円となり、前年同期予算との比較では、1,842,674千円（11.3%）の増となっています。予算配分については、「第2期江津市版総合戦略」に基づき、これまで推進してきた人口減少対策に関する各種施策の総仕上げと位置付けるとともに、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点をおきました。

（1）歳出

【6月補正予算】

6月補正予算では、財源確保の観点から令和5年度予算に計上したことに伴い、令和6年度当初予算において重複計上となった地域医療支援対策事業100,000千円、清掃総務費（浜田地区広域行政組合負担金）692,600千円、地場産業振興センター運営事業6,916千円を減額したこと等により、総額785,520千円の減額補正を行いました。

【7月19日専決補正予算】

7月19日専決補正予算では、7月10日～11日、14日～15日にかけて発生した大雨被害に対する復旧費として、現年発生農業用施設災害復旧事業3,810千円、現年発生林業施設災害復旧費6,800千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業30,274千円等の増額により、総額84,884千円の追加補正を行いました。

【9月補正予算】

9月補正予算では、国県補助金返還金94,015千円、救急医療ICTネットワーク整備事業46,680千円、産業振興支援事業（地域経済循環創造事業補助金）50,000千円を計上する等、総額375,797千円の追加補正を行いました。

（2）歳入

令和6年度の一般会計歳入予算は、9月補正後18,149,161千円となっており、補正状況は第17表のとおりです。前年度繰越金が前年度と比べ28.2%の減となっています。余剰分については繰入金を減額していますが、依然として財源不足の状況が続いています。

第16表 令和6年度一般会計歳出予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	6月補正 予算額	7月19日専決 補正予算額	9月補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 議 会 費	139,792			△ 2,154	137,638		137,638	0.7%
2 総 務 費	2,712,890	11,236		153,907	2,878,033	102,372	2,980,405	15.4
3 民 生 費	5,703,230	1,760	44,000	△ 26,412	5,722,578	42,762	5,765,340	29.9
4 衛 生 費	2,112,323	△ 792,600		122,128	1,441,851	802,741	2,244,592	11.6
5 労 働 費	36,736				36,736		36,736	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,422,178			23,696	1,445,874	38,029	1,483,903	7.7
7 商 工 費	199,972	△ 6,916		55,492	248,548	10,007	258,555	1.3
8 土 木 費	1,753,958			38,228	1,792,186	126,406	1,918,592	9.9
9 消 防 費	677,361	0			677,361	19,588	696,949	3.6
10 教 育 費	1,702,352	1,000		10,912	1,714,264	7,294	1,721,558	8.9
11 災 害 復 旧 費	300		40,884		41,184	20,750	61,934	0.3
12 公 債 費	2,002,908				2,002,908		2,002,908	10.4
13 予 備 費	10,000				10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	18,474,000	△ 785,520	84,884	375,797	18,149,161	1,169,949	19,319,110	100.0

第17表 令和6年度一般会計歳入予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	6月補正 予算額	7月19日専決 補正予算額	9月補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 市 税	2,720,914				2,720,914		2,720,914	14.1
2 地 方 譲 与 税	171,100				171,100		171,100	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000				2,000		2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000				10,000		10,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000				10,000		10,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000				45,000		45,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	530,000				530,000		530,000	2.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000				9,000		9,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	13,000				13,000		13,000	0.1
10 地 方 交 付 税	6,160,000				6,160,000		6,160,000	31.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000				2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	105,358			2,890	108,248		108,248	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	208,322				208,322		208,322	1.1
14 国 庫 支 出 金	2,367,601	4,312	48,669	66,234	2,486,816	192,444	2,679,260	13.9
15 県 支 出 金	1,401,440	1,067		5,895	1,408,402	11,394	1,419,796	7.3
16 財 産 収 入	15,630				15,630		15,630	0.1
17 寄 付 金	403,500	7,500		6,960	417,960		417,960	2.2
18 繰 入 金	1,380,497	△ 2,399		△ 369,671	1,008,427		1,008,427	5.2
19 繰 越 金	10,000		26,415	568,422	604,837	97,911	702,748	3.6
20 諸 収 入	543,138	3,500		79,567	626,205		626,205	3.2
21 市 債	2,365,500	△ 799,500	9,800	15,500	1,591,300	868,200	2,459,500	12.7
歳 入 合 計	18,474,000	△ 785,520	84,884	375,797	18,149,161	1,169,949	19,319,110	100.0

2. 一般会計予算の執行状況

令和6年度一般会計予算の9月末における執行状況は第18表の一般会計予算執行状況のとおりです。予算現額19,319,110千円に対し、歳入7,858,864千円で収入の割合は40.7%、歳出7,488,148千円で支出の割合は38.8%となっています。

第18表 令和6年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,720,914	1,593,897	58.6	1 議 会 費	137,638	70,443	51.2
2 地 方 譲 与 税	171,100	56,902	33.3	2 総 務 費	2,980,405	945,307	31.7
3 利 子 割 交 付 金	2,000	913	45.7	3 民 生 費	5,765,340	2,176,180	37.7
4 配 当 割 交 付 金	10,000	2,044	20.4	4 衛 生 費	2,244,592	830,538	37.0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,000	0	0.0	5 労 働 費	36,736	31,577	86.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	45,000	26,954	59.9	6 農 林 水 産 業 費	1,483,903	351,720	23.7
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	530,000	307,699	58.1	7 商 工 費	258,555	116,533	45.1
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	9,000	2,952	32.8	8 土 木 費	1,918,592	851,954	44.4
9 地 方 特 例 金 交 付 金	13,000	100,269	771.3	9 消 防 費	696,949	457,933	65.7
10 地 方 交 付 税	6,160,000	4,011,904	65.1	10 教 育 費	1,721,558	629,422	36.6
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	2,000	804	40.2	11 災 害 復 旧 費	61,934	25,111	40.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	108,248	30,346	28.0	12 公 債 費	2,002,908	1,001,430	50.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	208,322	95,308	45.8	13 予 備 費	10,000	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	2,679,260	586,354	21.9				
15 県 支 出 金	1,419,796	148,852	10.5				
16 財 産 収 入	15,630	8,853	56.6				
17 寄 付 金	417,960	104,237	24.9				
18 繰 入 金	1,008,427	0	0.0				
19 繰 越 金	702,748	702,748	100.0				
20 諸 収 入	626,205	77,828	12.4				
21 市 債	2,459,500	0	0.0				
合 計	19,319,110	7,858,864	40.7	合 計	19,319,110	7,488,148	38.8

3. 特別会計予算の執行状況

令和6年度特別会計予算の9月末の執行状況は、第19表の特別会計執行状況のとおりで、全体の予算現額に対する収入割合は30.3%、支出割合は42.2%となっています。

第19表 令和6年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合	金 額	支出割合
国民健康保険事業	3,184,890	1,086,863	34.1	1,282,213	40.3
国民健康保険 診療所事業	1,627	121	7.4	533	32.8
後期高齢者医療事業	880,511	146,995	16.7	432,618	49.1
合 計	4,067,028	1,233,979	30.3	1,715,364	42.2

4. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（1）市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で、令和6年度9月補正後の予算現額は、第20表のとおりです。

第20表 市債額

（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額	内 容	
公共事業等債	17,900	落石対策事業	17,900 (内繰越分 8,800)
災害復旧事業債	23,000	現年発生農業用施設災害復旧事業	2,200 (内繰越分 2,200)
		現年発生公共土木施設災害復旧事業	20,800 (内繰越分 11,000)
一般補助施設整備等事業債	80,400	農地耕作条件改善事業	16,900 (内繰越分 1,400)
		防災集団移転促進事業	63,500 (内繰越分 200)
一般単独事業債	46,000	災害関連緊急治山事業	11,900
緊急浚渫推進事業債 緊急防災・減災事業債 緊急自然災害防止債 公共施設等適正管理推進事業債		公共施設適等適正管理推進事業	13,500
		緊急浚渫推進事業	10,000
		急傾斜地崩壊対策事業	2,000
		防災施設整備事業	3,000 (内繰越分 3,000)
		消火栓設置事業	5,600
辺地対策事業債	33,100	有福温泉公衆浴場整備事業	1,900
		リサイクル推進施設整備事業	3,200
		林業専用道開設事業	23,500
		橋梁長寿命化事業	4,500
過疎対策事業債	2,239,100	過疎対策事業（ソフト）	99,100
		市民センター整備事業	2,700
		地域コミュニティ交流センター整備事業	4,400
		生活交通バス整備事業	12,000
		江津ひと・まちプラザ整備事業	4,100
		高齢者生活福祉センター整備事業	6,200
		保育所等整備事業	91,000
		地域医療支援対策事業	100,000 (内繰越分 100,000)
		エコクリーンセンター整備事業 (浜田地区広域行政組合負担金)	692,600 (内繰越分 692,600)
		汚泥共同処理施設周辺整備事業	15,800
		不燃物処理場整備事業	46,400 (内繰越分 7,000)
		農道整備事業	15,600
		ライスセンター再編整備事業	467,000
		地場産業振興センター改修事業	5,700 (内繰越分 5,700)
		風の国施設整備事業	2,800
		公共施設等適正管理推進事業	31,200 (内繰越分 1,200)
		市道敬川試験場線側溝改良事業	17,300 (内繰越分 2,000)
		橋梁長寿命化事業	37,500 (内繰越分 16,100)
		通学路整備事業	65,000 (内繰越分 300)
		公園長寿命化事業	14,300
		東高浜市街地整備事業	29,100
		石見海浜公園整備事業(県営)	19,300
		防災集団移転促進事業	74,500
		中央公園整備事業	36,000 (内繰越分 9,500)
		高機能消防指令センター更新事業	28,300
		大規模改修事業(小学校)	244,000
		学校建設事業	10,200
		大規模改修事業(中学校)	55,500 (内繰越分 7,200)
		学校給食費	11,500
臨時財政対策債	20,000	臨時財政対策債	20,000
計	2,459,500		

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので令和6年9月末の一時借入金の状況は、第21表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第21表 一時借入金の状況

(単位：千円, %)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
			一時借入はなし				
	計	0	0		0	0	0

5. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。9月補正までに行った新たな債務負担行為の設定は第22表のとおりです。

第22表 債務負担行為

(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
戸籍・戸籍附票システム標準化・共通化に係る事業	令和7年度	17,050千円
江津市土地開発公社資金債務保証	令和6年度以降返済年度まで	江津市土地開発公社が金融機関から借受ける資金300,000千円以内について償還期限到来後、金融機関が弁済を受けなかった元利合計額（遅延利息を含む。）に相当する額。
萩・石見空港東京（羽田）路線の運航支援に要する経費の負担金	令和7年度	萩・石見空港東京（羽田）路線の2往復運航に関する協定書に基づき、年間の有償客数が規定未滿のときに負担額150,000千円を限度として、その4.9%に相当する額。